



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	69,313	1.3	4,164	198.5	4,644	141.2	3,578	116.6
2021年3月期	68,434	12.3	1,395	45.2	1,925	21.1	1,651	141.7

(注) 包括利益 2022年3月期 5,291百万円 (42.5%) 2021年3月期 3,713百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.18		5.8	5.7	6.0
2021年3月期	47.59		2.8	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による売上高への影響は限定的であり、営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年3月期連結経営成績を基礎に計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,829	62,971	77.0	1,866.58
2021年3月期	81,764	61,069	74.7	1,759.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,971百万円 2021年3月期 61,069百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等適用による総資産、純資産及び自己資本比率への影響はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,390	1,375	3,593	18,834
2021年3月期	5,628	2,162	1,156	17,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	1,388	84.0	2.3
2022年3月期		0.00		100.00	100.00	3,373	95.1	5.5
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		72.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 創業75周年記念配当 40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	3.7	1,500	7.5	1,500	2.9	1,100	15.9	32.61
通期	70,800	2.1	3,800	8.8	3,900	16.0	2,800	21.8	83.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,000,000 株	2021年3月期	45,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,263,511 株	2021年3月期	10,292,931 株
期中平均株式数	2022年3月期	34,020,943 株	2021年3月期	34,707,102 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,659	3.6	2,903		4,175	245.9	3,279	147.9
2021年3月期	53,747	12.4	240	65.8	1,207	30.9	1,322	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	96.39	
2021年3月期	38.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	73,127		56,557		77.3		1,676.44	
2021年3月期	74,084		56,505		76.3		1,628.06	

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,557百万円 2021年3月期 56,505百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2022年3月期決算説明会」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大などの状況を受けて、2022年5月20日(金)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 研究開発活動に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 役員の変動	16
(1) 代表取締役の変動	16
(2) その他の役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当期は前期と比べ売上高は為替の円安影響により増収、営業利益は為替の円安影響に加え販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどから増益となりました。

売上高は693億1千3百万円（前期比1.3%増）、営業利益は41億6千4百万円（同198.5%増）、経常利益は為替差益を計上したことなどから46億4千4百万円（同141.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億7千8百万円（同116.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル112.38円（前期比6.32円の円安）、1ユーロ130.56円（同6.86円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は、678億3千4百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は35億6千万円（同335.6%増）となりました。

日本ではインクジェット事業の売上はほぼ前期並みとなり、孔版事業の売上は前期を下回りました。海外ではインクジェット事業及び孔版事業の売上は共に前期を上回りました。

日本の売上高は358億4千9百万円（前期比4.7%減）、米州の売上高は40億6千3百万円（同40.2%増）、欧州の売上高は144億9千5百万円（同23.3%増）、アジアの売上高は134億2千5百万円（同9.3%減）となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、10億9千4百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は7億9千4百万円（同13.2%増）となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイト事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は3億8千4百万円（前期比8.3%増）、セグメント損失は1億9千万円（前期は1億2千4百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は4億7千8百万円減少し、売上原価は1億1千2百万円減少し、販売費及び一般管理費は3億6千6百万円減少しました。営業利益以下の各段階利益金額に影響はありません。

詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は6千4百万円増加し、818億2千9百万円となりました。また、純資産は19億2百万円増加し629億7千1百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金8億3千万円、有価証券4億円、原材料及び貯蔵品7億3千1百万円がそれぞれ増加し、売掛金10億4千1百万円が減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金10億6千7百万円、退職給付に係る負債4億5千9百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式61億1千万円が減少しました。

この結果、自己資本比率は2.3ポイント増加し77.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億7千3百万円増加し、188億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は53億9千万円（前期比4.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47億1千8百万円、減価償却費33億9千万円、売上債権の減少額16億9千万円、仕入債務の減少額16億9千3百万円、法人税等の支払額7億6千7百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13億7千5百万円（同36.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千6百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は35億9千3百万円（同210.6%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額13億8千5百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による経済の停滞、半導体の不足やサプライチェーンの混乱による供給制約など、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社グループは、第八次中期経営計画（2022年4月1日～2025年3月31日）を策定しました。マネジメント目標に「インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する。」を掲げ、目標実現に向け取り組んでまいります。

その初年度となる2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想は、売上高708億円、営業利益38億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レートの前提は、1米ドル120円、1ユーロ130円としております。

本資料に記載されている連結業績予想などの詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は、創業75周年の記念配当40円を加え1株につき100円とする予定です。自己株式については、当期中に合計970,500株を19億9千9百万円で取得しました。また、所有する自己株式のうち当期中に合計5,000,000株を消却しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき60円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45億1千9百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第七次中期経営計画（RISO Vision 22）」を策定し、運営してまいりました。

<第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の基本方針>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する

《アクションプラン》

- ①営業本部は「多枚数顧客への販売強化」と「本部体質の転換」を実行し収益を改善する
- ②海外事業は「成長セグメントを伸ばす」と「不採算部門の改善」により収益を増加する
- ③顧客志向に基づく開発を推進し、新規事業の創出に挑戦する
- ④これからの製造のありかたを追求し、調達体制・製造体制の転換を進める
- ⑤経営体制と管理手法を刷新し、経営企画機能の向上をはかる

なお、中期経営計画策定時の数値ターゲットにつきましては、「連結売上高 860億円、連結営業利益 41億円（前提とする為替レート：1米ドル110円、1ユーロ125円）」としておりました。その後発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による世界経済の変化が著しく、その影響を織り込んでいないことから、2021年5月に取り下げております。

第七次中期経営計画（RISO Vision 22）期間においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が社会に大きな影響を与えました。当社の主力である印刷機器事業では、在宅勤務の普及によるオフィスへの出勤者数の減少や、学校での授業・学習形態の変容など、お客様の利用環境が大きく変化しております。

そのような中、当社グループは多枚数プリント用途への販売強化やグループ全体の効率改善に取り組んでまいりました。インクジェット事業の拡大につきましては、売上高では当初の想定に対して未達となりましたが、プロダクション市場のお客様への販売に注力し収益力を強化したこと、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことから、利益体質強化が進んだと評価しております。

これらの結果、最終年度にあたる当期は為替の円安影響もあり、連結売上高693億円、連結営業利益41億円となりました。

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、2023年3月期から進めてまいります。

<第八次中期経営計画（RISO Vision 25）>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による経済の停滞、半導体の不足やサプライチェーンの混乱による供給制約など、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の収益力を強化することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第八次中期経営計画（RISO Vision 25）の初年度となる2023年3月期は以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2023年3月期経営方針>

中期経営計画（RISO Vision 25）マネジメント目標を推進するため、以下の5点に注力する。

1. コーポレート本部の企画力強化と経営意識の向上
2. 営業本部の体質転換
3. 海外営業本部の連結営業利益率向上
4. 製造本部の将来構想の構築
5. 新規事業の模索

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,523	19,353
受取手形及び売掛金	13,578	—
受取手形	—	1,181
売掛金	—	11,323
有価証券	0	400
商品及び製品	8,292	8,444
仕掛品	823	758
原材料及び貯蔵品	1,601	2,332
その他	1,815	1,743
貸倒引当金	△394	△264
流動資産合計	44,241	45,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,517	22,678
減価償却累計額	△14,538	△15,074
建物及び構築物(純額)	7,978	7,604
機械装置及び運搬具	6,974	6,978
減価償却累計額	△6,012	△6,277
機械装置及び運搬具(純額)	962	701
工具、器具及び備品	14,124	14,425
減価償却累計額	△13,320	△13,732
工具、器具及び備品(純額)	804	693
土地	17,654	17,664
リース資産	528	445
減価償却累計額	△308	△297
リース資産(純額)	219	147
建設仮勘定	13	11
その他	10,327	9,747
減価償却累計額	△7,687	△7,695
その他(純額)	2,639	2,052
有形固定資産合計	30,273	28,874
無形固定資産		
ソフトウェア	822	932
その他	203	98
無形固定資産合計	1,025	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,667
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	1,629	1,622
その他	3,150	3,350
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,224	6,649
固定資産合計	37,523	36,555
資産合計	81,764	81,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,522	8,454
短期借入金	317	228
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	490	1,080
賞与引当金	2,042	1,722
役員賞与引当金	31	40
製品保証引当金	21	18
その他	6,940	6,539
流動負債合計	19,366	18,084
固定負債		
長期借入金	11	10
退職給付に係る負債	616	157
その他	701	604
固定負債合計	1,329	772
負債合計	20,695	18,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	47,900	41,979
自己株式	△16,270	△10,160
株主資本合計	60,524	60,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	422
為替換算調整勘定	△457	781
退職給付に係る調整累計額	740	1,053
その他の包括利益累計額合計	544	2,257
純資産合計	61,069	62,971
負債純資産合計	81,764	81,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,434	69,313
売上原価	30,560	30,248
売上総利益	37,873	39,065
販売費及び一般管理費	36,478	34,900
営業利益	1,395	4,164
営業外収益		
受取利息	99	91
受取配当金	59	61
為替差益	246	214
その他	217	214
営業外収益合計	621	580
営業外費用		
支払利息	45	36
固定資産除却損	23	40
その他	22	23
営業外費用合計	91	101
経常利益	1,925	4,644
特別利益		
保険戻戻金	44	74
助成金収入	406	—
受取和解金	336	—
子会社清算益	100	—
顧客権譲渡益	85	—
特別利益合計	973	74
特別損失		
構造改革費用	1,259	—
特別損失合計	1,259	—
税金等調整前当期純利益	1,639	4,718
法人税、住民税及び事業税	668	1,344
過年度法人税等戻入額	△246	—
法人税等調整額	△433	△204
法人税等合計	△12	1,140
当期純利益	1,651	3,578
親会社株主に帰属する当期純利益	1,651	3,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,651	3,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	161
為替換算調整勘定	774	1,239
退職給付に係る調整額	1,050	312
その他の包括利益合計	2,061	1,712
包括利益	3,713	5,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	5,291
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,573	△20,074	59,393
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651		1,651
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△3,803	3,803	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,672	3,803	1,131
当期末残高	14,114	14,779	47,900	△16,270	60,524

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	△1,231	△309	△1,517	57,876
当期変動額					
剰余金の配当					△520
親会社株主に帰属する当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	774	1,050	2,061	2,061
当期変動額合計	237	774	1,050	2,061	3,192
当期末残高	261	△457	740	544	61,069

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	47,900	△16,270	60,524
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の消却			△8,110	8,110	—
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,920	6,110	189
当期末残高	14,114	14,779	41,979	△10,160	60,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	261	△457	740	544	61,069
当期変動額					
剰余金の配当					△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益					3,578
自己株式の取得					△1,999
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	1,239	312	1,712	1,712
当期変動額合計	161	1,239	312	1,712	1,902
当期末残高	422	781	1,053	2,257	62,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,639	4,718
減価償却費	3,792	3,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	344	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△150
受取利息及び受取配当金	△158	△152
保険返戻金	△44	△74
支払利息	45	36
為替差損益 (△は益)	2	△148
助成金収入	△406	—
受取和解金	△336	—
子会社清算損益 (△は益)	△100	—
顧客権譲渡益	△85	—
構造改革費用	1,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	143	1,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,039	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583	△1,693
未払金の増減額 (△は減少)	40	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△62
その他	△559	△1,274
小計	6,213	6,004
利息及び配当金の受取額	157	152
利息の支払額	△45	△34
助成金の受取額	400	—
和解金の受取額	336	—
構造改革費用の支払額	△1,201	—
法人税等の支払額	△760	△767
法人税等の還付額	527	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,628	5,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△1,561
定期預金の払戻による収入	191	1,344
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△796
有形固定資産の売却による収入	72	31
無形固定資産の取得による支出	△356	△451
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の払戻による収入	90	150
その他	△136	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539	△114
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	—	△1,999
リース債務の返済による支出	△101	△102
配当金の支払額	△521	△1,385
その他	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	△3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,814	1,173
現金及び現金同等物の期首残高	14,845	17,660
現金及び現金同等物の期末残高	17,660	18,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりましたレポート等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は478百万円減少し、売上原価は112百万円減少し、販売費及び一般管理費は366百万円減少しております。営業利益以下の各段階利益金額、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の印刷機器事業の売上高は478百万円、その他の売上高は0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,063	1,014	68,078	355	—	68,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,063	1,014	68,078	355	—	68,434
セグメント利益又は損失(△)	817	702	1,519	△124	—	1,395
その他の項目						
減価償却費	3,721	68	3,790	2	—	3,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,834	1,094	68,928	384	—	69,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,834	1,094	68,928	384	—	69,313
セグメント利益又は損失(△)	3,560	794	4,355	△190	—	4,164
その他の項目						
減価償却費	3,305	71	3,376	14	—	3,390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.56円	1,866.58円
1株当たり当期純利益金額	47.59円	105.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,651	3,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,651	3,578
期中平均株式数(千株)	34,707	34,020

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

100,000株

4. 取得価額の総額

200,000,000円

5. 取得期間

2022年5月27日から2022年6月23日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2022年6月24日付)

① 新任取締役候補

(社外) 取締役 権藤 嘉江子 (現 グラフィック・パッケージング・インターナショナル株式会社 代表取締役社長)

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 鈴木 一豊 (現 製造本部 製造企画部)

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。